

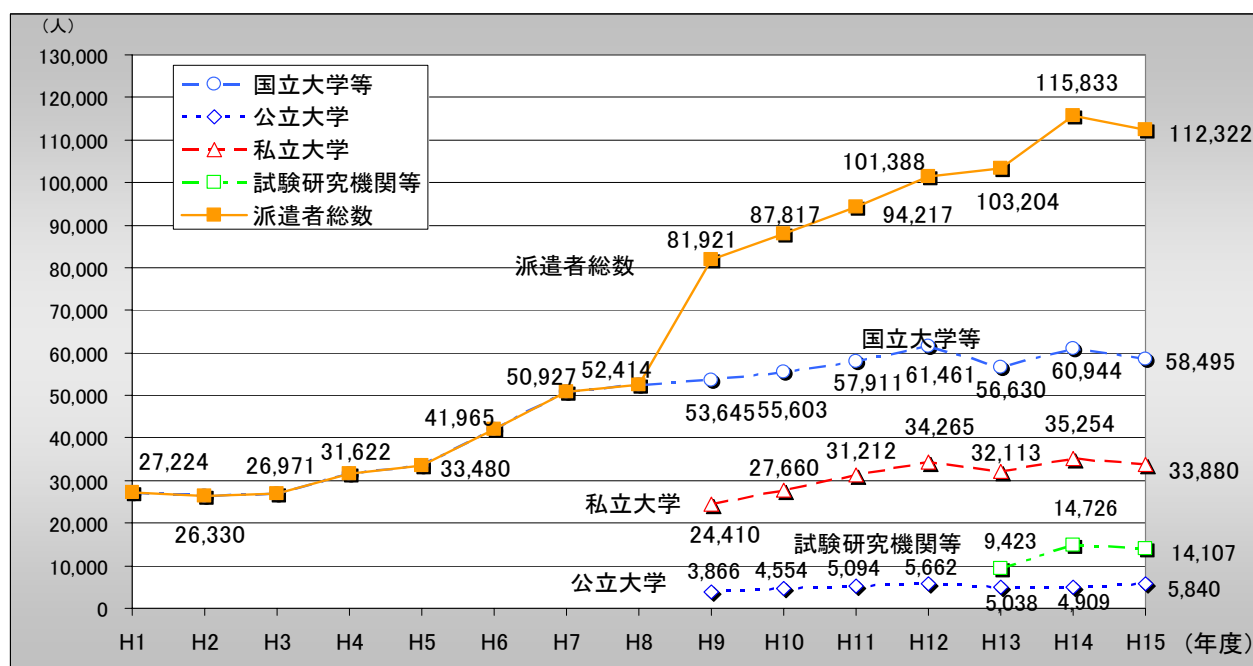
## (6) 研究者交流の状況

### ①研究者交流の推移 (機関種別研究者交流の推移)

#### (1) 派遣

機関	派遣者数	構成比	対前年度増減	短期 (30日以内)			うち長期 (30日超)		
				派遣者数	構成比	対前年度増減	派遣者数	構成比	対前年度増減
国立大学	54,903 (56,653)	48.9% (48.9%)	-3.1%	50,420 (53,600)	48.1% (49.0%)	-5.9%	4,483 (3,053)	60.2% (46.9%)	46.8%
国立短期大学	122 (163)	0.1% (0.1%)	-25.2%	118 (160)	0.1% (0.1%)	-26.3%	4 (3)	0.1% (0.0%)	33.3%
大学共同利用機関	2,836 (3,456)	2.5% (3.0%)	-17.9%	2,706 (3,286)	2.6% (3.0%)	-17.7%	130 (170)	1.7% (2.6%)	-23.5%
国立高等専門学校	634 (672)	0.6% (0.6%)	-5.7%	590 (633)	0.6% (0.6%)	-6.8%	44 (39)	0.6% (5.9%)	12.8%
公立大学	5,840 (35,254)	5.2% (30.4%)	19.0%	5,511 (4,542)	5.3% (4.2%)	21.3%	329 (367)	4.4% (5.6%)	-10.4%
私立大学	33,880 (35,254)	30.2% (30.4%)	-3.9%	31,968 (32,958)	30.5% (30.1%)	-3.0%	1,912 (2,296)	25.7% (35.2%)	-16.7%
試験研究機関等	14,107 (14,726)	12.6% (12.7%)	-4.2%	13,568 (14,139)	12.9% (12.9%)	-4.0%	539 (587)	7.2% (9.0%)	-8.2%
合計	112,322 (115,833)	100.0% (100.0%)	-3.0%	104,881 (109,318)	100.0% (100.0%)	-4.1%	7,441 (6,515)	100.0% (100.0%)	14.2%

( ) 内は平成14年度実績

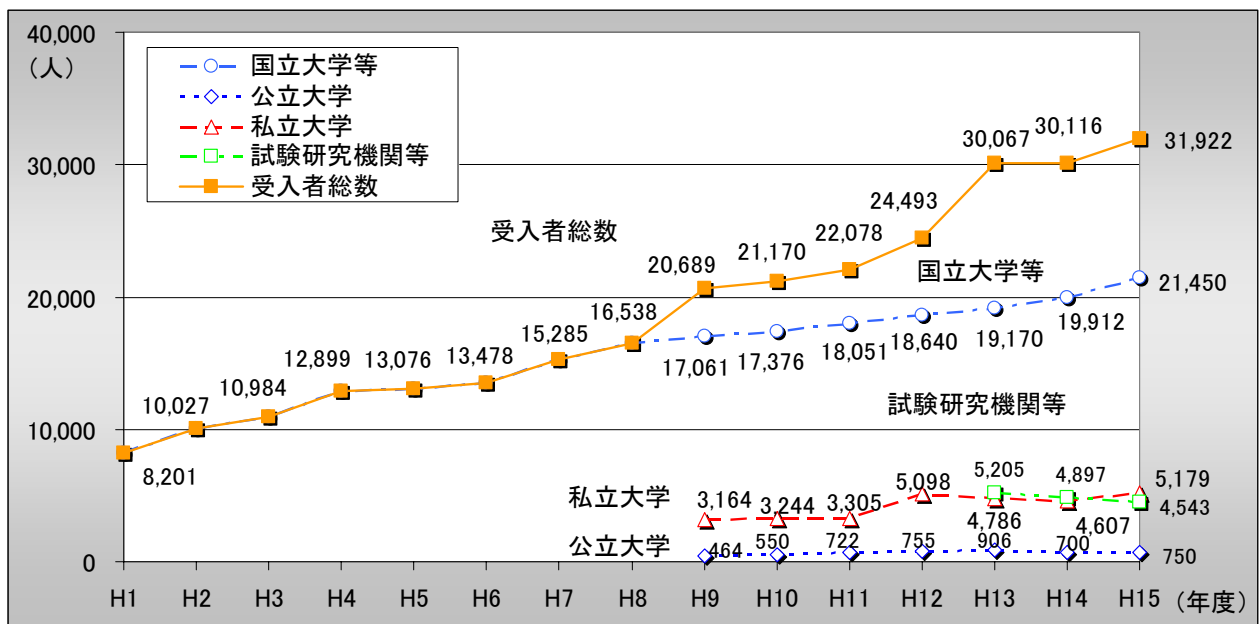


注: 「国立大学等」は、国立大学、大学共同利用機関、国立短大、国立高専を指し、「試験研究機関等」は、国立試験研究機関、独立行政法人、研究開発特殊法人を指す。公・私立大学、国立短大は平成9年度から、国立高専、国立試験研究機関、研究開発特殊法人等は平成12年度から調査対象に追加。

## (2) 受入

機関	受入者数	構成比	対前年度 増減	短期 (30日以内)			うち長期 (30日超)		
				受入者数	構成比	対前年度 増減	受入者数	構成比	対前年度 増減
国立大学	19,285 (17,574)	60.4% (58.4%)	9.7%	12,097 (10,679)	63.3% (60.7%)	13.3%	7,188 (6,895)	56.1% (55.0%)	4.3%
国立短期 大学	9 (21)	0.0% (0.1%)	-57.1%	3 (15)	0.0% (0.1%)	-80.0%	6 (6)	0.0% (0.0%)	0.0%
大学共同 利用機関	2,138 (2,277)	6.7% (7.6%)	-6.1%	1,651 (1,800)	8.6% (10.2%)	-8.3%	487 (477)	3.8% (3.8%)	2.1%
国立高等 専門学校	18 (40)	0.1% (0.1%)	-55.0%	11 (37)	0.1% (0.2%)	-70.3%	7 (3)	0.1% (0.0%)	133.3%
公立大学	750 (700)	2.3% (2.3%)	7.1%	421 (486)	2.2% (2.8%)	-13.4%	329 (214)	2.6% (1.7%)	53.7%
私立大学	5,179 (4,607)	16.2% (15.3%)	12.4%	2,349 (1,946)	12.3% (11.1%)	20.7%	2,830 (2,661)	22.1% (21.2%)	6.4%
試験研究 機関等	4,543 (4,897)	14.2% (16.3%)	-7.2%	2,569 (2,616)	13.4% (14.9%)	-1.8%	1,974 (2,281)	15.4% (18.2%)	-13.5%
合計	31,922 (30,116)	100.0% (100.0%)	6.0%	19,101 (17,579)	100.0% (100.0%)	8.7%	12,821 (12,537)	100.0% (100.0%)	2.3%

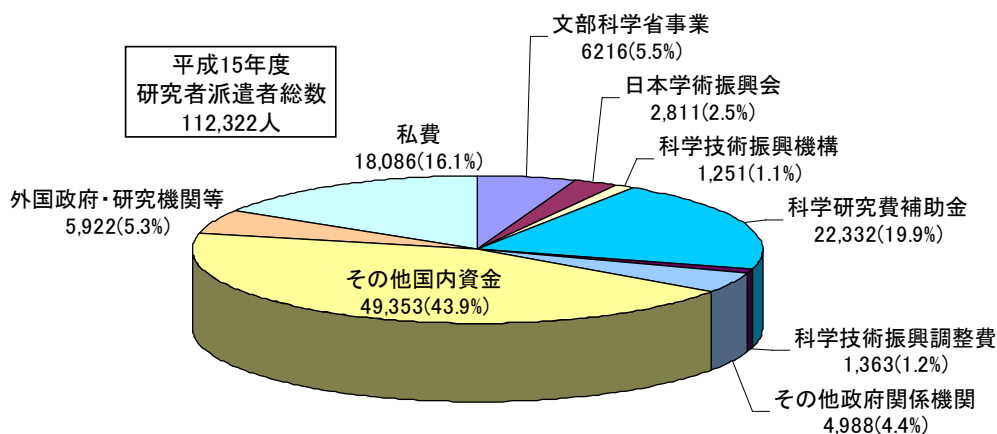
( ) 内は平成14年度実績



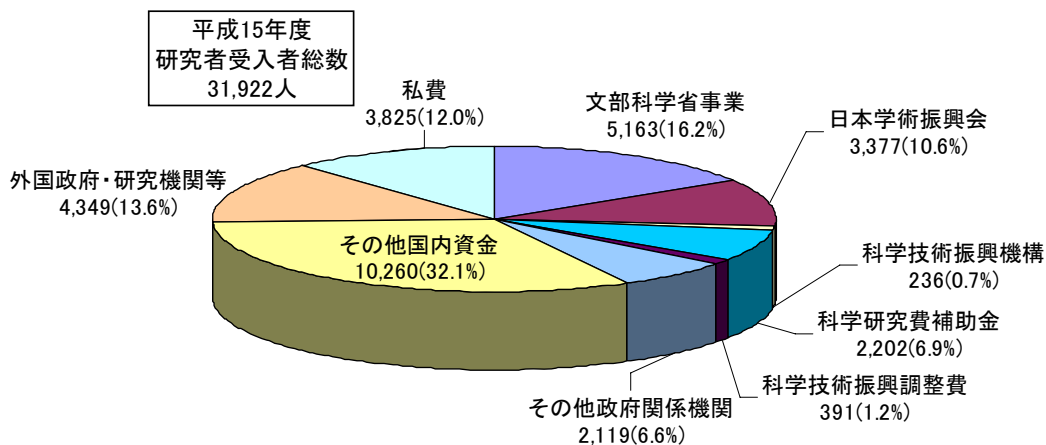
注：「国立大学等」は、国立大学、大学共同利用機関、国立短大、国立高専を指し、「試験研究機関等」は、国立試験研究機関、独立行政法人、研究開発特殊法人を指す。公・私立大学、国立短大は平成9年度から、国立高専、国立試験研究機関、研究開発特殊法人等は平成12年度から調査対象に追加。

## ②交流者数 事業種別

### (1) 派遣



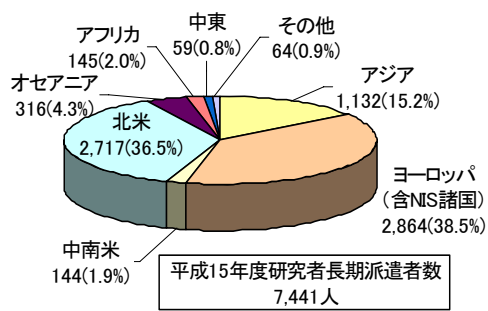
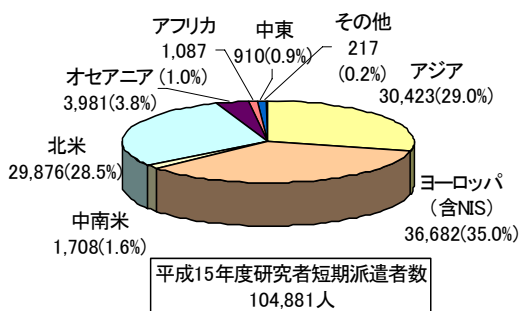
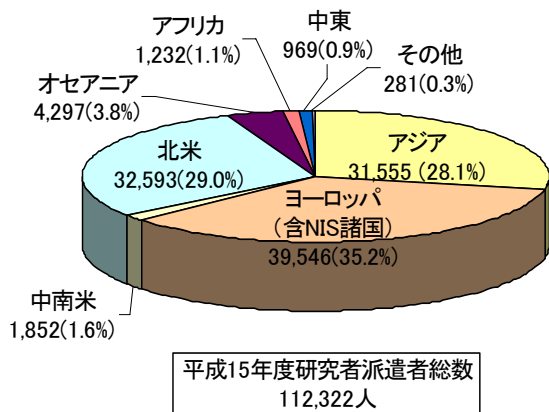
### (2) 受入



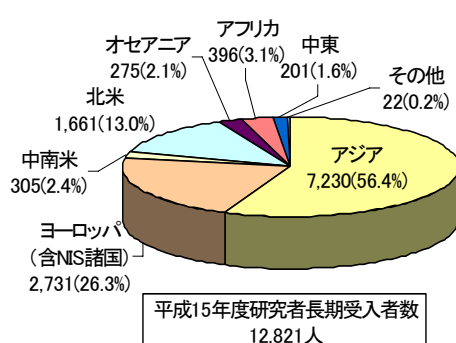
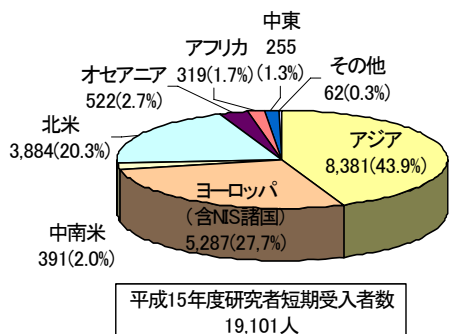
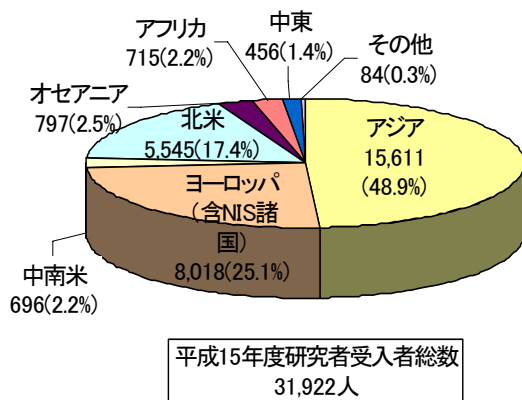
- 文部科学省事業 : 文科省が実施する事業（在外研究員の派遣、国際シンポジウム招へい等）等
- 日本学術振興会 : 日本学術振興会が実施する事業（海外特別研究員事業、外国人特別研究員事業等）、助成金等。
- 科学技術振興機構 : 科学技術振興機構が実施する事業・助成金等。
- その他政府関係機関 : 文科省以外の政府関係機関（日本学術会議、国立大学、国立試験研究機関等）が実施する事業、助成金等。
- その他の国内資金 : 民間企業等からの寄付金、公私立大学の資金、独立行政法人、国際協力機構事業、国際交流基金事業等。

外国政府・研究機関等：外国政府、外国の研究機関や国際機関が実施している派遣・受入事業、助成金  
エリア別

(1) 派遣

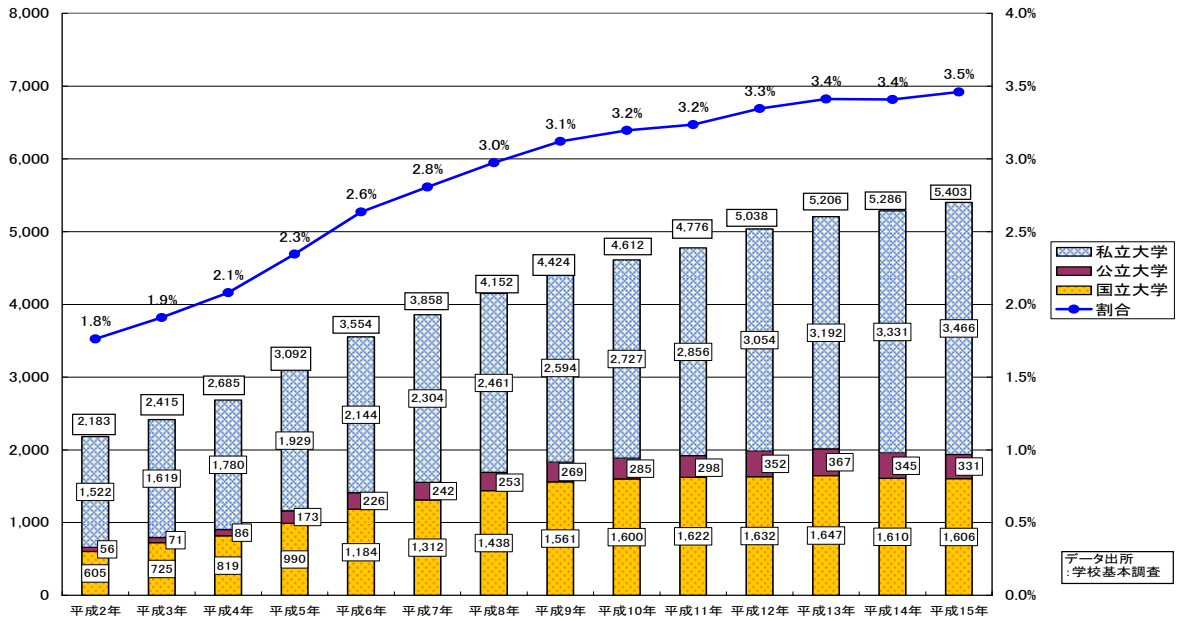


(2) 受入

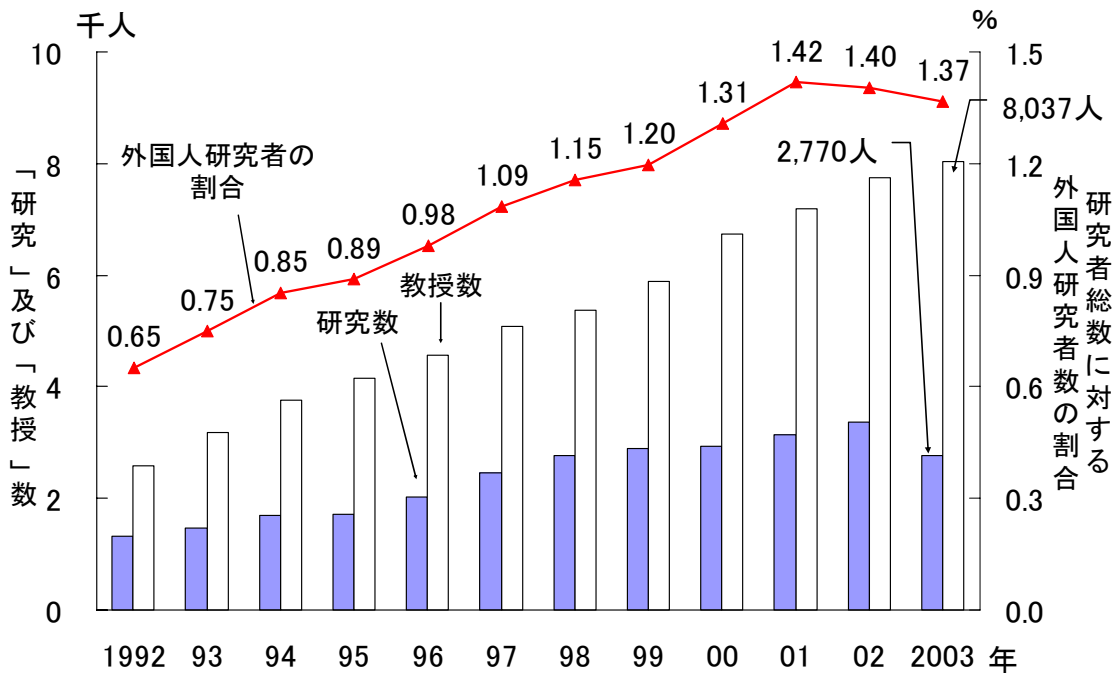


出典：「国際研究交流状況調査」(文部科学省)

### ③ 我が国の大学における外国人教員数(4年制大学のみ)



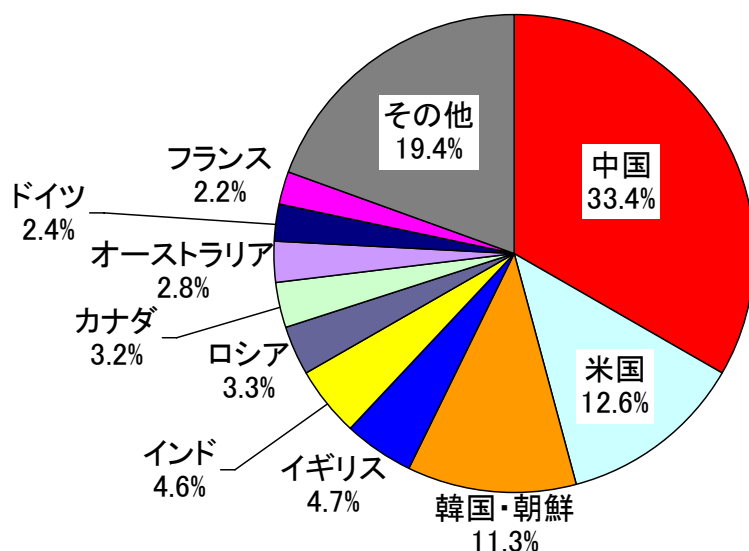
### ④ 外国人研究者数の推移と総研究者数に対する比率



注:外国人研究者とは在留資格が「教授」(大学若しくはこれに準ずる機関または高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動)の者と「研究」(公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動)の者の合計である。

出典:「在留外国人統計」(法務省)、「科学技術研究調査報告」(総務省)

### ⑤ 我が国の外国人研究者の国籍別分布



注：外国人研究者数は、法務省の在留外国人統計、在留資格別外国人登録者数の中で、資格が教授（大学若しくはこれに準ずる機関または高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動）と研究（公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動）の合計である。

出典：「平成16年度版科学技術指標－データ集－2005年改訂版」  
（調査資料－117、科学技術政策研究所）

### ⑥ 外国人比率の各国比較

	日	米	英	仏	独
研究者全体	1.5%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポスドク	23.4%	57.2%			
理工農のみ		61.1%			
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%	10.2%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%	
学部学生	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	
理工農のみ	1.0%		10.4%	17.4%	

出典：各国統計による（日：2003年、米：2001年、英：2003年、仏：2003年、独：2004年）